



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6741 URL <http://www.signal.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 英彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 藤本 浩正 (TEL) 03-3217-7200  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	83,770	2.0	2,061	△51.7	2,955	△43.5	2,051	△41.4
29年3月期	82,134	△9.3	4,269	△40.4	5,228	△34.4	3,500	△29.9
(注) 包括利益	30年3月期		2,712百万円(△7.6%)		29年3月期		2,935百万円(△55.4%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	31.42	—	2.6	2.3	2.5
29年3月期	51.59	—	4.4	4.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	129,727	79,401	61.2	1,216.17
29年3月期	124,298	79,252	63.8	1,195.14

(参考) 自己資本 30年3月期 79,401百万円 29年3月期 79,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△305	△4,153	3,111	11,137
29年3月期	369	△1,013	△492	12,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.00	—	16.00	23.00	1,538	44.6	1.9
30年3月期	—	7.00	—	17.00	24.00	1,566	76.4	2.0
31年3月期(予想)	—	7.00	—	18.00	25.00		—	

(注) 平成31年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当17円 創立90周年記念配当1円

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	88,000	5.0	6,000	191.1	7,000	136.8	4,500	119.3	68.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	68,339,704株	29年3月期	68,339,704株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,051,213株	29年3月期	2,027,751株
③ 期中平均株式数	30年3月期	65,305,631株	29年3月期	67,855,488株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期(2017年4月1日～2018年3月31日)におけるわが国の経済は、中国や新興国経済の減速、米国の政策等による世界経済の不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。一方、国内においては雇用・所得環境が改善し、緩やかな景気回復基調で推移しております。

このような状況のもと当社グループは、長期経営計画に掲げる「グローバル社会に適応したサステナブル成長企業」となるべく、成長・投資戦略、人材戦略、ものづくり戦略を推進してまいりました。

当期の経営成績といたしましては、受注高は99,581百万円(前期比12.3%増)、売上高は83,770百万円(前期比2.0%増)となりました。損益面につきましては、交通運輸インフラセグメントの一部案件で当初の予想を超える初期的な開発費が発生したことにより、営業利益は2,061百万円(前期比51.7%減)、経常利益は2,955百万円(前期比43.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,051百万円(前期比41.4%減)となりました。

以上のとおり、増収減益という結果になりましたが、受注残高は過去最高となっております。第136期は収益性の向上に努め、経営基盤を強化して業績の回復を図ってまいります。

なお配当につきましては、長期的な視野に立った安定的な収益構造と経営基盤の確立、並びに財務体質の強化をめざし、研究開発投資、生産体制の整備、人材の育成等を図るとともに、株主の皆様に対しましては、安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元を実施していくことを剰余金処分に関する基本方針とし、連結配当性向30%前後を当面の目標と定めております。

この方針のもと、第135期の期末配当につきましては、前期比で1円増配し、1株当たり17円を取締役に決定しております。

事業別の状況につきましては、以下のとおりであります。

#### [交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場においては、JR・私鉄各社向けの信号保安装置をはじめとした各種機器のほか、訪日外国人へのサービス向上に資する多言語に対応した自動旅客案内装置の受注・売上がありました。

海外市場においては、アジアや南米の国々を中心に、信号システムを受注したほか、引き続き無線式信号保安システム“SPARCS”を戦略商品として営業活動に取り組みました。具体的には、インド アーメダバード・メトロ事業(第1期)信号システム、タイ バンコクレッドライン 信号システム、アルゼンチン共和国向け自動列車停止装置(ATIS)などの案件を受注いたしました。

また、インドの鉄道信号システム会社と資本業務提携契約を締結しております。これにより、当社グループのインド事業を更に拡大・加速させてまいります。

道路交通安全システムを中心とする「スマートロード」では、視認性や工事のやりやすさを追求した小型で軽量の信号灯器の拡販に努めたほか、非常用電源装置など、新事業における営業展開を進めてまいりました。

結果といたしましては、受注高は54,762百万円(前期比16.1%増)となり、売上高につきましては43,774百万円(前期比1.2%減)となりました。また、損益面では1,190百万円のセグメント利益(前期比69.1%減)となりました。

#### [ICTソリューション事業]

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、従来型の自動改札機・自動券売機に加え、ユーザーインターフェイスを刷新し、デザイン性、操作性を向上させ、多言語に対応した訪日外国人向け次世代券売機など新製品の拡販に努めました。また、駅利用者の安全を守るホームドアの普及を進めるべく、鉄道事業各社のニーズに合わせたドアの開発に努めました。さらにオフィスビル事業者へは、指紋認証に対応した新しいセキュリティゲートの提案・販売を行いました。

パーキングシステムソリューションを中心とする「スマートパーク」では、大型商業施設などに設置される大規模駐車場やポイントサービスに対応した精算機、盗難防止機能を強化した駐車場管理機器・システムの受注・売上拡大に継続して取り組みました。また、社会問題化している駅ホームからの転落事故では、当社の3D距離画像センサが監視の目となり、駅プラットフォーム上の安全性を高めています。

結果といたしましては、受注高は44,819百万円(前期比8.0%増)となり、売上高につきましては39,996百万円(前期比5.8%増)となりました。また、損益面では3,892百万円のセグメント利益(前期比8.6%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の減少1,400百万円等がありましたものの、たな卸資産の増加1,749百万円、有形・無形固定資産の増加1,522百万円、受取手形及び売掛金の増加1,059百万円等により、前連結会計年度末に比べ5,429百万円増加の129,727百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少839百万円、未払法人税等の減少274百万円等がありましたものの、短期借入金金の増加5,649百万円等により、前連結会計年度末に比べ5,280百万円増加の50,326百万円となりました。

純資産は、配当金の支払1,518百万円、自己株式の取得1,045百万円等がありましたものの、親会社株主に帰属する当期純利益2,051百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加615百万円等により、前連結会計年度末に比べ149百万円増加の79,401百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は11,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,400百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,192百万円の計上がありましたものの、たな卸資産の増加△1,749百万円や売上債権の増加△1,059百万円、仕入債務の減少△929百万円等により、305百万円の資金の減少となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却収入227百万円等がありましたものの、有形・無形固定資産の取得による支出△3,880百万円、投資有価証券の取得による支出△568百万円等により、4,153百万円の資金の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出△1,045百万円、配当金の支払による支出△1,517百万円等がありましたものの、短期借入れによる資金の増加5,693百万円により、3,111百万円の資金の増加となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の取り組みといたしましては、「鉄道信号」では、信号保安装置をはじめとした各種機器の確実な受注に努めるとともに、海外においては、慢性的な交通渋滞とそれに伴う大気汚染を解決する手段として、環境に優しい鉄道システムの構築に協力してまいります。

道路交通安全システムを中心とする「スマートロード」では、新型信号灯器を主軸とした既存分野の拡大を図るとともに、道路管理者向け市場や画像処理を活用した逆走防止対策設備システムの提案など、新市場への販売強化に努めてまいります。

また、今後の市場拡大が期待される自動運転関連ビジネスに向けた取り組みを推進してまいります。自動運転車が走行する「道路」及び「駐車場」について、道路制御技術と駐車場管制技術を活用し、インフラメーカーならではのシームレスなサービスの提供と先進技術によるソリューションの展開に努めてまいります。今後につきましては、信号情報を携帯電話網を用いて自動運転車両に活用した公道実験に参加する等、開発を進めてまいります。

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、2020年を見据えて導入が加速するホームドア市場に引き続き注力するとともに、訪日外国人の増加を見込み、音声対話による駅案内を行う駅案内ロボットの開発・販売を進めてまいります。また、記憶させたルートに沿って自動洗浄を行う清掃ロボットやイベント会場などで来場者への危険をスムーズに防ぐX線を使った手荷物検査装置の拡販に努めてまいります。

パーキングシステムソリューションを中心とする「スマートパーク」では、駐車スペースへの入出場がしやすいフラップレスシステムや、スマホなどウェブと連動したネットワークシステムやICクレジット対応により、多様な決済方法に対応した精算機の拡販につとめます。また、労働力減少に対応するため、建設機械市場でも無人運転技術の開発が活発になっております。障害物検知を行い事故を防止するツールとして、3D距離画像センサの販路拡大に取り組んでまいります。

次期の金額見通しは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高		セグメント利益	
	金額	対前期増減率 (%)	金額	対前期増減率 (%)
交通運輸 インフラ事業	46,000	5.1	4,700	294.8
ICT ソリューション事業	42,000	5.0	4,500	15.6
小計	88,000	5.0	9,200	81.0
調整額	—	—	△3,200	—
合計	88,000	5.0	6,000	191.1

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,591	11,190
受取手形及び売掛金	49,226	50,285
商品及び製品	3,061	3,714
仕掛品	7,676	8,367
原材料及び貯蔵品	2,671	3,076
繰延税金資産	2,604	2,739
その他	1,777	2,530
貸倒引当金	△11	△2
流動資産合計	79,598	81,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,240	7,264
機械装置及び運搬具（純額）	1,411	1,244
工具、器具及び備品（純額）	1,308	1,356
土地	5,492	5,488
建設仮勘定	1,256	589
有形固定資産合計	14,708	15,943
無形固定資産	1,299	1,586
投資その他の資産		
投資有価証券	24,918	26,324
長期貸付金	5	4
退職給付に係る資産	1,919	2,071
繰延税金資産	302	282
その他	1,574	1,640
貸倒引当金	△28	△27
投資その他の資産合計	28,692	30,295
固定資産合計	44,699	47,824
資産合計	124,298	129,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,062	16,222
短期借入金	4,871	10,520
未払法人税等	1,317	1,042
賞与引当金	2,604	2,524
役員賞与引当金	64	—
受注損失引当金	400	540
その他	5,463	5,771
流動負債合計	31,783	36,621
固定負債		
長期預り金	97	97
長期末払金	39	38
繰延税金負債	4,356	4,501
役員退職慰労引当金	160	185
退職給付に係る負債	8,608	8,882
固定負債合計	13,262	13,705
負債合計	45,046	50,326
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	50,407	50,941
自己株式	△2,025	△3,070
株主資本合計	65,967	65,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,179	13,795
退職給付に係る調整累計額	104	149
その他の包括利益累計額合計	13,284	13,944
純資産合計	79,252	79,401
負債純資産合計	124,298	129,727

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	82,134	83,770
売上原価	63,059	67,757
売上総利益	19,074	16,012
販売費及び一般管理費	14,804	13,950
営業利益	4,269	2,061
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	524	558
生命保険配当金	186	172
不動産賃貸料	321	327
その他	112	107
営業外収益合計	1,146	1,169
営業外費用		
支払利息	14	23
為替差損	39	81
支払手数料	—	31
過年度消費税等	—	56
不動産賃貸費用	45	45
その他	87	36
営業外費用合計	188	275
経常利益	5,228	2,955
特別利益		
固定資産売却益	0	212
投資有価証券売却益	169	29
特別利益合計	170	241
特別損失		
固定資産除売却損	81	4
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	0	0
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	83	4
税金等調整前当期純利益	5,315	3,192
法人税、住民税及び事業税	2,000	1,399
法人税等調整額	△187	△258
法人税等合計	1,813	1,140
当期純利益	3,501	2,051
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,500	2,051
非支配株主に帰属する当期純利益	1	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△415	615
退職給付に係る調整額	△151	45
その他の包括利益合計	△566	660
包括利益	2,935	2,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,005	2,712
非支配株主に係る包括利益	△70	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,000	7,517	48,406	△62	65,860	13,523	255	13,779	161	79,801
当期変動額										
剰余金の配当			△1,500		△1,500					△1,500
親会社株主に帰属する当期純利益			3,500		3,500					3,500
自己株式の取得				△1,962	△1,962					△1,962
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		68			68					68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△344	△151	△495	△161	△656
当期変動額合計	—	68	2,000	△1,962	106	△344	△151	△495	△161	△549
当期末残高	10,000	7,585	50,407	△2,025	65,967	13,179	104	13,284	—	79,252

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,000	7,585	50,407	△2,025	65,967	13,179	104	13,284	79,252
当期変動額									
剰余金の配当			△1,518		△1,518				△1,518
親会社株主に帰属する当期純利益			2,051		2,051				2,051
自己株式の取得				△1,045	△1,045				△1,045
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						615	45	660	660
当期変動額合計	—	—	533	△1,045	△511	615	45	660	149
当期末残高	10,000	7,585	50,941	△3,070	65,456	13,795	149	13,944	79,401

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,315	3,192
減価償却費	1,787	1,968
固定資産除売却損益 (△は益)	81	△207
受取利息及び受取配当金	△526	△562
支払利息	14	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,262	△1,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,070	△1,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	730	△929
前受金の増減額 (△は減少)	284	215
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46	305
その他	△499	△236
小計	1,902	960
利息及び配当金の受取額	526	562
利息の支払額	△14	△23
法人税等の支払額	△2,044	△1,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	369	△305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額 (△は増加)	2,500	—
定期預金の預入による支出	△42	△62
定期預金の払戻による収入	92	62
有形固定資産の取得による支出	△2,662	△3,233
有形固定資産の売却による収入	0	227
無形固定資産の取得による支出	△568	△646
投資有価証券の取得による支出	△888	△568
投資有価証券の売却による収入	585	86
その他	△30	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,013	△4,153
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△137	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,200	5,693
関係会社以外からの預り金による純増減額 (△は減少)	—	△20
配当金の支払額	△1,498	△1,517
非支配株主への配当金の支払額	△5	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△1,954	△1,045
子会社の自己株式の取得による支出	△95	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492	3,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,139	△1,400
現金及び現金同等物の期首残高	13,678	12,538
現金及び現金同等物の期末残高	12,538	11,137

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「交通運輸インフラ事業」、「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通運輸インフラ事業」は、主に鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

「ICTソリューション事業」は、主にAFC機器、駐車場機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ 事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,313	37,821	82,134	—	82,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,313	37,821	82,134	—	82,134
セグメント利益	3,856	3,584	7,440	△3,170	4,269
セグメント資産	55,579	36,971	92,551	31,746	124,298
その他の項目					
減価償却費	941	731	1,673	114	1,787
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,279	1,588	2,867	168	3,035

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却の調整額に重要なものはありません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ 事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,774	39,996	83,770	—	83,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,774	39,996	83,770	—	83,770
セグメント利益	1,190	3,892	5,082	△3,021	2,061
セグメント資産	58,247	41,149	99,397	30,330	129,727
その他の項目					
減価償却費	906	910	1,816	151	1,968
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,236	2,219	3,456	108	3,564

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却の調整額に重要なものはありません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,195円 14銭	1,216円 17銭
1株当たり当期純利益金額	51円 59銭	31円 42銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。